

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年2月12日

**【四半期会計期間】** 第97期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

**【会社名】** 北越メタル株式会社

**【英訳名】** HOKUETSU METAL Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 住田 規

**【本店の所在の場所】** 新潟県長岡市蔵王三丁目3番1号

**【電話番号】** 0258-24-5111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役総務本部長 米山克己

**【最寄りの連絡場所】** 新潟県長岡市蔵王三丁目3番1号

**【電話番号】** 0258-24-5111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役総務本部長 米山克己

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第96期 第3四半期 連結累計期間		第97期 第3四半期 連結累計期間		第96期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年4月1日 平成24年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(千円)		16,486,433		15,409,040		21,758,940
経常利益	(千円)		403,973		516,342		567,021
四半期(当期)純利益	(千円)		97,793		289,985		287,647
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		56,908		265,631		298,049
純資産額	(千円)		13,700,470		14,018,621		13,941,597
総資産額	(千円)		25,473,499		23,927,432		25,159,051
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)		4.91		14.63		14.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)						
自己資本比率	(%)		53.26		58.04		54.89

回次		第96期 第3四半期 連結会計期間		第97期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年10月1日 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)		5.05		6.20

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。  
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興関連などから緩やかに回復の兆しが見られたものの、欧州債務問題の懸念や長期化する円高などにより、依然として先行き不透明な状況で推移した。

当社グループの関連業界についても、このような経済環境から、公共投資は増加したものの、人員不足等による建設関連の工事遅延などから、鋼材需要は伸び悩んだ。

当社はこのような状況のなか、製品販売価格安、エネルギーコストの上昇などの悪化要因はあったが、主原料である鉄スクラップ価格が安価に推移したことなどから、前年同四半期を上回る利益を確保することができた。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は15,409百万円(前年同四半期比6.5%減)、経常利益は516百万円(前年同四半期403百万円の経常利益)、四半期純利益は289百万円(前年同四半期97百万円の四半期純利益)となった。

#### (2) 財政状態の分析

##### 資産

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,231百万円減少して、23,927百万円となった。

これは主に、現金及び預金の減少(前連結会計年度末比892百万円の減少)、商品及び製品の減少(前連結会計年度末比291百万円の減少)により、流動資産が前連結会計年度末に比べ1,184百万円減少して、15,167百万円になったことや、保有有価証券の株価の下落に伴う投資有価証券の減少(前連結会計年度末比31百万円の減少)により、固定資産が前連結会計年度末に比べ47百万円減少して、8,759百万円になったことによるものである。

## 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,308百万円減少して、9,908百万円となった。

これは主に、支払手形及び買掛金の減少（前連結会計年度末比744百万円の減少）により、流動負債が前連結会計年度末に比べ975百万円減少して、8,334百万円になったことや、長期借入金の減少（前連結会計年度末比386百万円の減少）により、固定負債が前連結会計年度末に比べ333百万円減少して、1,573百万円になったことによるものである。

## 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ77百万円増加して、14,018百万円となった。

また、自己資本比率については、前連結会計年度末の54.9%から3.1ポイント増加して、当第3四半期連結会計期間末には58.0%となった。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の試験研究費の総額は、3百万円である。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,950,000
計	55,950,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,970,000	19,970,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株である。
計	19,970,000	19,970,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日		19,970,000		1,969,269		1,399,606

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 112,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,771,000	19,771	
単元未満株式	普通株式 87,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,970,000		
総株主の議決権		19,771	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式288株が含まれている。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北越メタル株式会社	新潟県長岡市蔵王 三丁目3番1号	112,000		112,000	0.6
計		112,000		112,000	0.6

2 【役員の状況】

該当事項なし。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、高志監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,673,343	4,780,349
受取手形及び売掛金	1 5,782,017	1 4,752,745
電子記録債権	1,366,364	2,555,452
商品及び製品	2,026,934	1,735,404
仕掛品	76,864	53,959
原材料及び貯蔵品	1,267,832	1,101,275
繰延税金資産	155,277	172,657
その他	36,240	47,899
貸倒引当金	32,812	32,153
流動資産合計	16,352,063	15,167,591
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,164,757	8,202,361
減価償却累計額	5,085,889	5,224,202
建物及び構築物(純額)	3,078,867	2,978,158
機械装置及び運搬具	19,055,304	19,334,567
減価償却累計額	16,556,001	16,767,067
機械装置及び運搬具(純額)	2,499,303	2,567,500
工具、器具及び備品	1,855,769	1,846,996
減価償却累計額	1,601,508	1,598,436
工具、器具及び備品(純額)	254,261	248,560
土地	1,797,188	1,782,632
リース資産	55,231	89,965
減価償却累計額	16,006	25,534
リース資産(純額)	39,224	64,430
建設仮勘定	-	6,017
有形固定資産合計	7,668,844	7,647,300
無形固定資産		
ソフトウェア	10,789	10,314
その他	3,785	3,850
無形固定資産合計	14,574	14,164
投資その他の資産		
投資有価証券	844,853	813,330
繰延税金資産	210,103	217,103
その他	85,635	84,965
貸倒引当金	17,023	17,023
投資その他の資産合計	1,123,569	1,098,375
固定資産合計	8,806,988	8,759,841
資産合計	25,159,051	23,927,432

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 6,315,365	1 5,570,465
短期借入金	2,363,240	1,852,344
未払法人税等	50,039	201,178
その他	1 581,526	1 710,897
流動負債合計	9,310,171	8,334,886
固定負債		
社債	150,000	150,000
長期借入金	981,886	595,479
退職給付引当金	600,246	660,838
役員退職慰労引当金	151,117	120,537
資産除去債務	6,397	6,451
その他	17,634	40,618
固定負債合計	1,907,282	1,573,924
負債合計	11,217,454	9,908,810
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,969,269	1,969,269
資本剰余金	1,399,606	1,399,606
利益剰余金	10,403,609	10,564,518
自己株式	22,779	81,230
株主資本合計	13,749,705	13,852,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,684	35,743
その他の包括利益累計額合計	60,684	35,743
少数株主持分	131,206	130,713
純資産合計	13,941,597	14,018,621
負債純資産合計	25,159,051	23,927,432

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	16,486,433	15,409,040
売上原価	14,220,619	13,049,324
売上総利益	2,265,813	2,359,715
販売費及び一般管理費	1,865,357	1,851,408
営業利益	400,456	508,307
営業外収益		
受取利息	467	500
受取配当金	24,089	25,097
その他	25,701	19,679
営業外収益合計	50,259	45,277
営業外費用		
支払利息	37,271	30,488
手形売却損	1,046	917
その他	8,423	5,835
営業外費用合計	46,741	37,242
経常利益	403,973	516,342
特別利益		
固定資産売却益	1,128	5,075
保険解約返戻金	-	1,158
受取保険金	24,236	-
特別利益合計	25,364	6,234
特別損失		
固定資産売却損	1,785	8,274
減損損失	8,051	14,556
固定資産除却損	4,907	13,652
投資有価証券評価損	64,103	-
ゴルフ会員権評価損	-	1,078
特別損失合計	78,848	37,560
税金等調整前四半期純利益	350,490	485,016
法人税等	246,741	194,444
少数株主損益調整前四半期純利益	103,748	290,572
少数株主利益	5,955	586
四半期純利益	97,793	289,985

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	103,748	290,572
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	46,840	24,940
その他の包括利益合計	46,840	24,940
四半期包括利益	56,908	265,631
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,953	265,044
少数株主に係る四半期包括利益	5,955	586

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項なし。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項なし。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
当社の連結子会社の一部は、従来、建物を除く有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。この変更は、子会社における経済的便益の消費パターンを考慮した上で、より合理的な減価償却方法を採用すべく検討した結果、製品の安定した需要により、生産設備等の安定的な使用が見込まれることや、主要設備の陳腐化のリスクが低く、設備維持コストは每期概ね定額的に発生していることから、今後の設備投資効果は耐用年数にわたり平均して発現すると想定されるため、減価償却方法を定額法に変更することで、より合理的な費用配分が可能になると判断したため行うものである。
この変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ15,170千円増加している。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項なし。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理している。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	1,246,075千円	640,142千円
支払手形	236,688 "	238,287 "
設備購入支払手形 (流動負債「その他」)	35,594 "	22,457 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	624,142千円	537,865千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	29,871	1.50	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項なし。

3 株主資本の著しい変動に関する事項  
該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	89,360	4.50	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金
平成24年11月1日 取締役会	普通株式	39,715	2.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項なし。

3 株主資本の著しい変動に関する事項  
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社グループは、「鉄鋼事業」の単一セグメントであるため、記載を省略している。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループは、「鉄鋼事業」の単一セグメントであるため、記載を省略している。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益	4円91銭	14円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	97,793	289,985
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	97,793	289,985
普通株式の期中平均株式数(株)	19,908,107	19,821,036

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

## 2 【その他】

第97期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年11月1日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

配当金の総額	39,715千円
1株当たりの金額	2円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月4日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月4日

北越メタル株式会社

取締役会 御中

高志監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々木 隆 輔 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 信 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北越メタル株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北越メタル株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。